

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月9日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ユビテック

**【英訳名】** Ubiteq, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒木 克彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-5447-6731(代表)

**【事務連絡者氏名】** グループ管理部長 手塚 佑介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-5447-6731(代表)

**【事務連絡者氏名】** グループ管理部長 手塚 佑介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,159,447	1,065,792	2,204,673
経常利益 (千円)	71,751	58,332	97,914
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	53,906	75,575	72,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,262	75,928	83,885
純資産額 (千円)	3,131,072	3,195,815	3,177,622
総資産額 (千円)	3,551,774	3,592,861	3,597,484
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.74	5.17	5.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.73	5.14	4.99
自己資本比率 (%)	85.7	87.7	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,357	27,189	452,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,108	19,510	20,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,193	29,412	14,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,944,938	2,080,813	2,156,840

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.95	4.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政治情勢や地政学的リスクの高まりによる政情不安などの懸念点は依然としてあるものの、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは生産効率を改善する先進の工場IoTやドライバー及び工場従業員などを対象として、バイタルセンサーを使用した安全・衛生システムなど、IoT技術を駆使した製品の展開に注力してまいりました。平成29年11月には幕張メッセで開催された「第3回 IoT/M2M展」にホシデン(株)と共同出展し、ユビテックが提供する最新のIoTソリューションを紹介したほか、12月にはIoTソリューションの拡大を目的として「IoTイノベーション室」を新設するなど、オリックスグループとも連携しながらIoTを活用したサービスの強化に向けた取り組みや体制作りを積極的に行ってまいりました。

また、前連結会計年度に引き続き原価管理の徹底、業務の効率化、コスト削減などを行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,065百万円（前年同四半期比8.1%減少）、営業利益は56百万円（前年同四半期比30.2%減少）、経常利益は58百万円（前年同四半期比18.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は新株予約権戻入益28百万円を特別利益に計上したことにより、75百万円（前年同四半期比40.2%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### IoT事業

IoT事業は、テレマティクス車載機の販売が減少したことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は311百万円（前年同四半期比15.2%減少）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比44.5%減少）となりました。

#### 製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が堅調に推移し、売上高、セグメント利益とも概ね前年同四半期並みを確保しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は475百万円（前年同四半期比3.2%増加）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比0.7%減少）となりました。

#### 開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、第1四半期に引き続き開発案件の減少や顧客の内製化の影響があったことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は278百万円（前年同四半期比15.8%減少）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比33.2%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,592百万円となり、前連結会計年度末から4百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が75百万円、電子記録債権が13百万円、原材料及び貯蔵品が14百万円増加し、現金及び預金が76百万円、製品が32百万円減少しております。

### (負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は397百万円となり、前連結会計年度末から22百万円減少しております。主な内容としましては、電子記録債務が40百万円増加し、未払金が15百万円、未払法人税等が14百万円減少しております。

### (純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,195百万円となり、前連結会計年度末から18百万円増加しております。主な内容としましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円の計上、剰余金の配当44百万円、新株予約権の減少35百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,080百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27百万円(前年同四半期は262百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益86百万円、新株予約権戻入益28百万円、売上債権の増加89百万円、仕入債務の増加41百万円、法人税等の支払21百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同四半期は15百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円(前年同四半期は12百万円の支出)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入14百万円、配当金の支払43百万円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,782,000	14,782,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,782,000	14,782,000		

(注) 提出日現在の発行数には平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,782,000	-	939,597	-	653,499

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	8,527,200	57.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	507,335	3.43
糸谷 輝夫	広島県呉市	384,100	2.60
本田 康訓	石川県金沢市	324,500	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	262,900	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	161,200	1.09
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333-13	90,200	0.61
市嶋 朋子	東京都町田市	80,000	0.54
土屋 延寿	静岡県熱海市	80,000	0.54
梶川 悦子	広島県広島市中区	78,900	0.53
計		10,496,335	71.01

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」が所有する当社株式161,200株につきましては、会計処理上は当社と株式付与ESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。
3. 平成29年11月8日付にてシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社より大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	914,700	6.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,900	147,809	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,782,000		
総株主の議決権		147,809	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式161,200株(議決権1,612個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式161,200株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 IoTイノベーション室長	取締役	松田 和宏	平成29年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,756,840	2,680,813
受取手形及び売掛金	463,836	539,502
電子記録債権	-	13,549
有価証券	5,534	2,106
製品	93,315	60,624
仕掛品	14,179	19,423
原材料及び貯蔵品	53,230	67,414
繰延税金資産	3,271	1,485
その他	26,701	26,893
貸倒引当金	408	491
<b>流動資産合計</b>	<b>3,416,501</b>	<b>3,411,321</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	62,857	62,857
減価償却累計額	10,327	12,462
建物及び構築物(純額)	52,529	50,395
工具、器具及び備品	184,737	184,745
減価償却累計額	135,471	142,184
工具、器具及び備品(純額)	49,265	42,560
<b>有形固定資産合計</b>	<b>101,795</b>	<b>92,956</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	22,175	33,106
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22,175</b>	<b>33,106</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	5,509	5,527
その他	51,502	49,950
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>57,012</b>	<b>55,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>180,982</b>	<b>181,540</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,597,484</b>	<b>3,592,861</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	94,648	95,651
電子記録債務	110,592	150,964
未払金	35,091	19,456
未払法人税等	28,099	13,740
繰延税金負債	244	88
賞与引当金	2,662	2,475
その他	94,359	56,746
流動負債合計	365,698	339,123
<b>固定負債</b>		
株式給付引当金	25,637	29,396
退職給付に係る負債	28,526	28,526
固定負債合計	54,164	57,923
負債合計	419,862	397,046
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	928,831	939,597
資本剰余金	642,733	653,499
利益剰余金	1,585,063	1,616,413
自己株式	56,676	56,676
株主資本合計	3,099,952	3,152,833
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	546	199
為替換算調整勘定	1,892	1,841
その他の包括利益累計額合計	1,345	1,642
新株予約権	50,824	15,782
非支配株主持分	28,191	28,840
純資産合計	3,177,622	3,195,815
負債純資産合計	3,597,484	3,592,861

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,159,447	1,065,792
売上原価	905,981	855,115
売上総利益	253,465	210,676
販売費及び一般管理費	172,457	154,111
営業利益	81,008	56,565
営業外収益		
受取利息	202	196
為替差益	1,121	89
還付加算金	179	-
投資事業組合運用益	-	662
その他	536	976
営業外収益合計	2,039	1,925
営業外費用		
株式交付費	333	156
投資事業組合運用損	9,340	-
賃貸費用	1,510	-
その他	112	2
営業外費用合計	11,296	158
経常利益	71,751	58,332
特別利益		
新株予約権戻入益	-	28,270
特別利益合計	-	28,270
特別損失		
固定資産除却損	454	-
特別損失合計	454	-
税金等調整前四半期純利益	71,297	86,603
法人税、住民税及び事業税	19,638	8,612
法人税等調整額	3,649	1,767
法人税等合計	15,989	10,380
四半期純利益	55,308	76,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,402	646
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,906	75,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	55,308	76,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,115	347
為替換算調整勘定	1,161	53
その他の包括利益合計	8,954	293
四半期包括利益	64,262	75,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,917	75,279
非支配株主に係る四半期包括利益	1,344	649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	71,297	86,603
減価償却費	12,737	15,419
株式報酬費用	116	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	82
賞与引当金の増減額(は減少)	656	187
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	168	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	210	3,758
受取利息及び受取配当金	204	198
為替差損益(は益)	682	41
株式交付費	333	156
投資事業組合運用損益(は益)	9,340	662
新株予約権戻入益	-	28,270
固定資産除却損	454	-
売上債権の増減額(は増加)	95,858	89,215
たな卸資産の増減額(は増加)	100,539	13,264
仕入債務の増減額(は減少)	63,520	41,374
その他	43,083	47,913
小計	269,842	5,791
利息及び配当金の受取額	28	19
法人税等の支払額	7,921	21,418
法人税等の還付額	407	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,357	27,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,427	9,432
無形固定資産の取得による支出	13,159	13,666
投資有価証券の取得による支出	2	-
出資金の分配による収入	1,347	3,588
資産除去債務の履行による支出	4,100	-
敷金及び保証金の回収による収入	30,232	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,108	19,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	28,298	14,563
自己株式の処分による収入	2,847	-
配当金の支払額	43,340	43,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,193	29,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,715	76,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,222	2,156,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,938	2,080,813

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額56,676千円、株式数161,200株 当第2四半期連結会計期間末:帳簿価額56,676千円、株式数161,200株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	26,138千円	22,678千円
給与手当	58,480千円	54,145千円
賞与引当金繰入額	479千円	634千円
貸倒引当金繰入額	213千円	82千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	2,544,938千円	2,680,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,944,938千円	2,080,813千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,226	3	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(注) 平成29年9月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,747	460,516	331,183	1,159,447	-	1,159,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	367,747	460,516	331,183	1,159,447	-	1,159,447
セグメント利益	73,006	65,783	45,320	184,110	103,102	81,008

(注) 1. セグメント利益の調整額 103,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,102千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	311,776	475,186	278,828	1,065,792	-	1,065,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	311,776	475,186	278,828	1,065,792	-	1,065,792
セグメント利益	40,536	65,344	30,282	136,163	79,598	56,565

(注) 1. セグメント利益の調整額 79,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,598千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円74銭	5円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,906	75,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,906	75,575
普通株式の期中平均株式数(株)	14,409,897	14,604,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円73銭	5円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,694	110,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間167,205株、当第2四半期連結累計期間161,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社コピテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。